



はっけふゆ!!

(8月14日 ワンパクすもう)

ま す な



合志市 議会だより 第23号

2011年9月定例会

- 条例、補正予算、決算、陳情・請願 等
..... 2~5
- 委員会報告 6~9
- 表決結果・賛否表 10
- 一般質問 11~16
- 議会の動き・日程表 17

一般会計歳入・歳出決算

2011

gikai

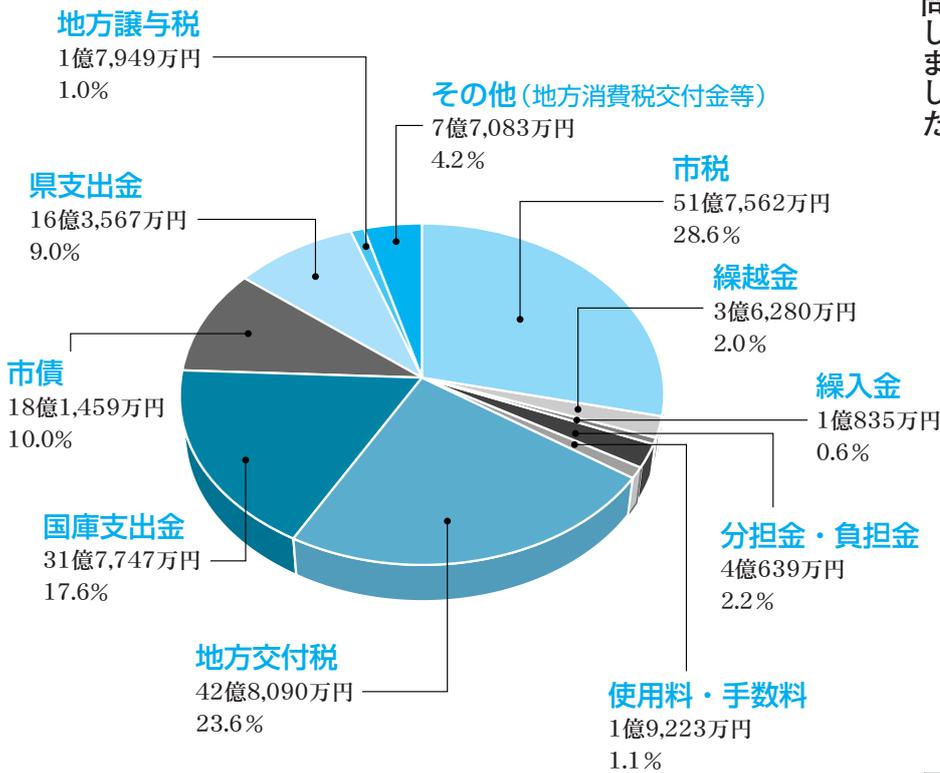
(対前年度比 8億7,874万円の増)

(対前年度比 5億6,485万円の増)

ように使われたのか？」

(グラフの金額は、1万円未満を切り捨てております)

歳入



9月定例会は8月30日から9月20日までの22日間の会期で開催しました。23年度一般会計及び各特別会計補正予算関係や合志市部設置条例の一部を改正する条例など議案14件、22年度各会計決算の認定9件、報告案件1件など合わせて24件が上程されました。

また、請願・陳情について2件を審議しました。

執行部提出案件は、全議案を可決し、請願・陳情2件も採択しました。

最終日に、議案3件、報告案件8件及び議員提出議案「国民健康保険の国庫負担率割合の改善を求める意見書」など5件が追加提出され全件可決となりました。

また、継続審査となっていた請願4件について、1件は採択、1件が継続審査となり、2件は取り下げ依頼がありこれを承認しました。

一般質問は12人が市政に関する問題を質問しました。

平成23年度第3回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
8	30	火	本会議	市長提出議案上程及び説明
9	5	月	本会議	質疑、委員会付託
	6	火	常任委員会	付託事件の審査
	7	水		
	8	木		
	9	金		
9	13	火	本会議	一般質問
	14	水		
	15	木		
9	20	火	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決)

監査委員の意見書(要旨)

22年度の一般会計の決算は、前年度に比べ歳入・歳出ともに大きく膨らんだ結果となっています。

歳入に関しては、地方交付税と市債の増加が影響し、前年度に比べ、8億7,000万円増額。これは法人市民税はじめ、税収が減少しているものの、地方交付税が前年度比10億円余りの増額、また市債の特に臨時財政対策債の増加を理由としたものです。

歳出に関しては、前年度に比べ5億6,000万円増額増加しており、これは民生費が13億7,000万円余増加、教育費も2億3,000万円余増加しており、加えて子ども手当の新設、生活保護費・保育所整備関連経費等の増加によるものです。

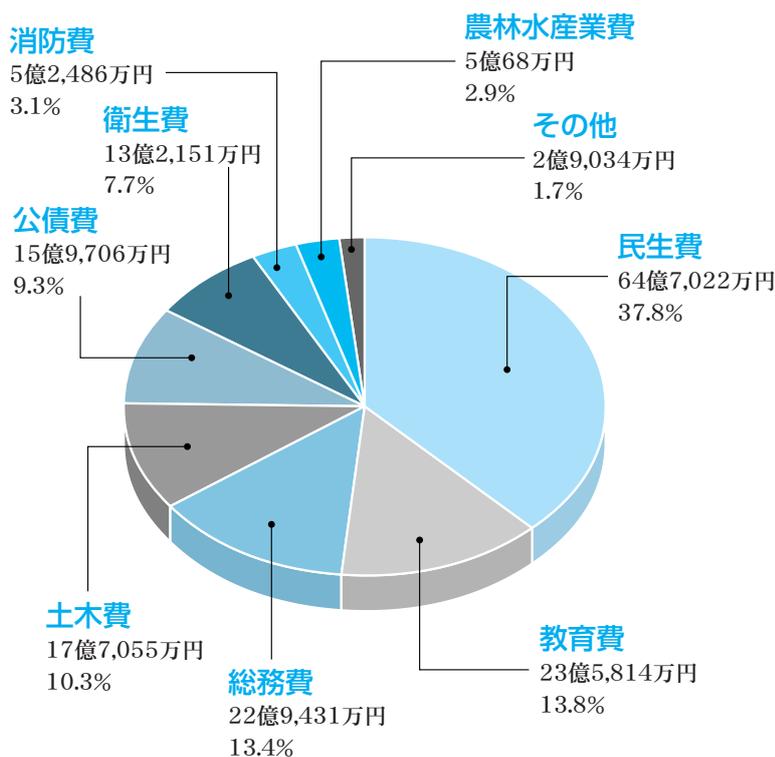
経常収支比率は、84.4%と前年度

平成22年度 合志市

歳入181億 440万円
歳出171億2,771万円

「私たちの税金はどの

歳出



より11・4ポイント向上しています。本年度は、扶助費が増加しているものの、それ以上に地方交付税の収入が上回ったことによるものです。また財政力指数は0・69と前年度より、若干低下しています。これは市民税が前年度に比べ、減少したものが原因です。

今後の留意点について（主なもの）

- ・ 財政の健全運営を期すため、歳出の抑制、基金の備蓄を積極的に進めること。
- ・ 安易な不納欠損を出さず、真摯な徴収努力を強く望む。
- ・ 市補助金については、精査し、適正な運営監督を望む。
- ・ 予算執行については、予算編成時における計画性の更なる向上に努めること。

23年度 一般会計補正予算

主なもの

◎ 須屋市民センター増築工事
設計委託

200万円

◎ 泉ヶ丘体育館改修工事等

3,455万円

◎ 学校教育費
各種大会等出場補助金

342万円

条例改正

合志市部設置条例の一部改正

市役所の組織の見直しが行われました。来年4月からの実施となります。

合志市税条例の一部改正

市民税の寄付金税額控除適用下限額の引下げ、市民税等に係る不申告等に関する過料の引き上げ、証券優遇税制の延長が行われます。

合志市職員の育児休業に関する条例の一部改正

合志市非常勤職員の育児休業などの取得を可能とするための改正です。

その他にも5つの条例改正が行われました。

審議しました

あなたの

請願・陳情

郵政改革法案の早期成立を求める請願

請願者 合志市栄 川崎 諭

採択

国民共有の財産である郵便局ネットワークを維持するため、郵政改革法案の早期成立を求める意見書を国に提出するよう求めています。

西合志第一小学校区内の

交通安全対策（信号機設置）について

陳情者 合志市立西合志第一小学校

校長 松田 秀喜 他3人

採択

通学路に車の交通量が多く、交通事故の危険性が高い極めて危険な交差点があり、県に押しボタン式信号機の設置を要望するよう求めています。

市議会から国へ

意見書を提出

9月定例会では、議員提出の意見書が5件提案されました。今回は国民健康保険制度についての意見書の内容をご紹介します。

国民健康保険財政の基盤の確立と事業の健全な運営のため、国が負担する療養給付費負担金は、昭和59年に保険給付費ベースで40%であったものが、現在34%まで引き下げられるなど国保財政を圧迫しています。

よって、合志市議会は、国民健康保険法第1条に定める目的である「社会保障及び国民保健の向上に寄与する」ため、国の責任において、国民健康保険加入者及び保険者の負担増を招くことなく、安定した国民健康保険制度の運営が可能となるよう、地方への定率国庫負担割合の引き上げや財政調整交付金の交付基準の見直しなど、財政負担を含む持続可能な医療保険制度への改善を強く求めるものです。

請負契約の締結3件を

合志市立学校給食センター

可決

合志市立学校給食センターは昭和52年度に建設され、その後2度の増築を行いました。しかし築後33年が経過しており、建物本体、各厨房機器類の老朽化も著しいことから建替え工事を行います。

9月定例会では、機械設備、建築のそれぞれの請負契約について可決しました。



給食センター完成予想図

合志市立学校給食センター建替工事(機械設備)請負契約

契約の方法

条件付一般競争入札

契約金額

446,565,000円

契約の相手方

菊池郡大津町大字大津1480の1

九電工・本山設備特定建設工事共同企業体

代表構成員 株式会社九電工大津営業所

所長 瀬戸口 英治

工期

平成23年10月3日から平成24年6月29日まで

合志市立学校給食センター建替工事(建築)請負契約

契約の方法

条件付一般競争入札

契約金額

253,050,000円

契約の相手方

熊本市水前寺3丁目3番25号

増永・辻特定建設工事共同企業体

代表構成員 株式会社増永組

代表取締役 松嶋 秋男

工期

平成23年10月3日から平成24年5月31日まで

西合志南中学校体育館

西合志南中学校体育館は、昭和55年度に建設され築後30年以上が経過しています。平成21年度に耐震診断を行ったところ、新耐震基準を満たしていないことが分かったことから、今回建替え工事を行います。



現在の西合志南中学校体育館

西合志南中学校体育館改築本体工事請負契約

契約の方法

条件付一般競争入札

契約金額

319,095,000円

契約の相手方

熊本市水前寺公園28番43-501号

坂口・上林特定建設工事共同企業体

代表構成員 坂口建設株式会社

代表取締役 坂口 秀樹

工期

平成23年10月3日から平成24年5月31日まで

総務常任委員会

合志市部設置条例の一部を改正する条例について

問 具体的に必要性を述べて頂きたい。

答 課の名称等の変更や統廃合は考えていない。今後、課・班の再編成というのも行わなくては、対応できないのではないかとということ、二段構えで考えている。政策に合った人の配置を考えたい。

あくまでも定数削減のための改革ではない。承認頂けたら、人の配置を含め、どの部分まで重点的に施策の遂行に当たってもらうかの説明したい。

問 庁舎が分かれていて大丈夫なのか。農政課・建設課・都市計画課・上下水道課が連携して一本化してあるか。

答 事務を進めるうえで同じ所が良いと思うが、分庁方式でやっているのが収容能力の問題がある。また、担当課を移動すれば、市民の方に混乱を招くので、現在の位置とし、同じ部であれば連携を密にし、解消できるものと考えている。

合志市税条例の一部を改正する条例について

(反対討論)

市民税等に係る不申告等に関する

る過料の引き上げ3万円から10万円については、市長の情状となっており、基準が明確でない。上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に対する市民税の軽減率の特例を2年間延長するのは元に戻すべき。

(賛成討論)

今回の改正は、地方税法の改正によるものだから賛成する。

平成23年度合志市一般会計補正予算について

(財政課)

問 財政調整基金の現在高は。

答 今回の補正を含み22億776万円となっています。

(市民課)

問 須屋市民センター増築工事設計委託料について内容の説明を。

答 平成24年度で須屋支所及び駐車場借地の契約が切れるため、コミュニティ運営委員会の方々と協議の結果、須屋市民センター内に支所を移すこととなり、センター内の管理入室、約50㎡程度の改修工事を行うもの。承認後設計委託を行い、24年度中に施工し、25年度からの、開所を予定している。駐車場については、現在のグラウンド南側の一部約10台程度を増設予定で、その他、近くの市有地を利用

することを検討している。現須屋支所の借地の整地返還については、地主さんとの協議が必要である。



須屋市民センター

平成22年度合志市一般会計歳入歳出について

(総務課)

問 交通安全施設設置事業の執行率が38・2%と低いが内容は。

答 市民や区長さん等からの要望で予算立て及び現地調査を行い、新設修繕を行ったが、規制を必要とするものもあり、それについては、大津警察署へ要望した。次年

度予算については、十分精査します。

(企画課)

問 流用項目が多いが説明を。

答 年度末等で補正を組んで議会にかける時間がなかったため、流用させていただいた。

(反対討論)

須屋支所の借地料支払いは、契約時から反対していたので認められない。情報管理システムの維持管理費等、住民基本台帳ネットワークシステム等の導入に反対のため、維持管理費の支払いを認められない。

(賛成討論)

須屋支所の借地料支払いは、契約が継続中であるため正当である。住民基本台帳ネットワークシステムは、国が進めている事業でもあり全体的に正当と認める。



産業建設常任委員会

平成23年度合志市一般会計 補正予算について

(農政課)

問 農道等の測量設計委託及び維持工事は何か。

答 平成元年頃の土地改良区整備時未登記分があり、その整備の為のものである。

(建設課)

問 市道舗装事業及びやさしいまちづくり整備事業に対する補正の緊急性について伺う。

答 6月の局地的な大雨時の道路冠水箇所の改良並びに通行量の多い道路面悪化による自動車パンク等による事故防止対応の為である。



恵楓園前道路冠水現場

平成22年度合志市一般会計 歳入歳出決算について

(農業委員会事務局)

問 毎月定例の農業委員会総会の審議内容について説明を求めます。

答 農地法第3条は農地の所有権移転及び賃借権設定、第4条及び第5条は農地の転用申請である。

(農政課)

問 有機質肥料促進事業は、購入した人が市へ申請して補助金が支払われる事業なのか。

答 毎年1月頃広報誌に掲載し、1年分の領収書を持参して申請する自己申請である。

(商工振興課)

問 特産品地域ブランドで幾つものブランドがあつていいものか。

答 認証品に携わる人たちの合志市を活性化したいという思いと共に品物を外部へPRして行きたい。また、協議会で基準を設け認証しているが、現在いくつまでかという目標は定めていない。

問 ブランド品の展示等、目に見える活動はしないのか。

答 協議会で検討したいが維持管理等が難しい。今後ポスターやパネル等考えて行きたい。

(建設課)

問 地域活動基盤創造交付金事業で執行残が多いのは何故か。

答 用地・補償等の費用について最初に7割、移転等確認が出来た時に残りの3割を支払うことになっている。年度未迄に移転できないケースがあり、その分が未執行額となり執行率の低下と翌年度への繰越額の発生となっている。

(都市計画課)

問 今まで、耐震対策事業の利用者がなかったが3月の東日本大震災以後申し込みがあつたか。

答 今年度だけで15件ほどの問い合わせがあつた。

ただ、現在は耐震診断までの補助なので、実際の利用者につながるかは不明。県内市町村の動向を見て今後の対策を検討して行きたい。

平成22年度合志市下水道特別 会計歳入・歳出決算について

問 一般会計繰入金は、一般会計が国や県からの歳入として充当するものがあるのか。また、基準内とそうでない部分(基準外)も含められたか。

答 一般会計繰入金については、基準内繰入(交付税措置分)も含められた金額です。また、基準内繰入金は、一般会計に対して交付税の措置があります。下水道の元利償還金や雨水に関係する分、分流式下水道に対する分も交付税措置があり、4億円が基準内繰入分で一般会計が当然負担する分で残りの2億円が赤字補填になります。

平成22年度合志市水道事業 会計決算について

問 今後の布設替の計画はどうなっているのか。

答 毎年漏水調査をやっている中で、漏水の多いところから計画的に布設替をやっている。また、市内を3年毎ローテーションで調査フォローしている。



須屋浄化センター改築工事説明

健康福祉常任委員会

平成23年度合志市一般会計
補正予算について

(子育て支援課)

問 一人親家庭の児童扶養手当の現状は。

答 4月から7月で新規で46人増え、転出や結婚などで8人が喪失し伸び率が6%で足りない分を計上しました。

(高齢者支援課)

問 老人クラブの数と会員数などの推移は。

答 現在42クラブ、2864人で、年々減少傾向(18年度53クラブ、19年度52クラブ、20年度48クラブ、21年度45クラブ)にあります。

平成23年度合志市国民健康保険
特別会計補正予算について

問 一般被保険者療養給付金6000万円を計上している要因は。

答 入院費が3月から5月までの診療分において高額な治療を要する人が増えているのが要因です。

平成23年度合志市介護保険
特別会計補正予算について

問 介護給付費基金積立金4000万円の目的と総額は。

答 介護給付積立金は介護給付費の不足を補うのが目的で、22年度末の基金残高が6640万8772円です。

平成22年度合志市一般会計
歳入歳出決算について

(福祉課)

問 社会福祉班の生活保護担当の時間外は一人当たり月約20時間にもなるが人員配置は適正か。また、問題点は。

答 今年の4月にスーパーバイザーとケースワーカー3人体制になりましたが、途中からケースワーカーが一人具合が悪くなり休んでいます。ケースワーカーの育成が急務で非常に困った状況にあり、人事と相談して、定期的な異動を繰り返しながらケースワーカーを養成して、本来ならば5年くらいのケースワークを経験したケースワーカーが今度は他の社会福祉分野や健康福祉分野を勉強してスーパーバイザーとして帰ってくる流れを作らないといけないが育っていないので、まだまだケースワークが脆弱で難しい状況にあります。

(子育て支援課)

問 保育料の滞納状況と、これに対する認識は。

答 23年7月末の現年度の滞納額は149万500円、92件。過年度分は13年度から22年度までの滞納額が9月6日現在で583万1560円、312件です。13年度からの滞納分については、地方自治法に準じて調査をしたうえで、執行停止、不能欠損に持つていくべきと考えます。



くすの木クラブ(学童保育)

平成22年度合志市国民健康保険
特別会計歳入歳出決算について

問 24年度中には国保会計は赤字が予測され、保険料改定を含む財源確保の議論もスタートしているが、どのように考えているのか。

答 特定健診は65%というハード

ルがあり、一生懸命取り組んでいます。かかる分は必ず請求が来るので、足りない分については税負担をお願いするのか、一般会計から繰り入れるのか、あるいは累積赤字という形で借入れで運営していくのか出てくると思います。現在の受診率を8割に抑えるならば、今の財政でもやっていけることをまず市民にも説明したいというところで地区説明会を行います。国保協議会を2回開き、資料等を見せて協議していますがまだ結論は早いということで、3回目あたりで意見を伺いたいと考えています。簡単に上がるとは思ってはおらず、最大の努力をします。



家族介護教室(車椅子実技)

文教常任委員会

合志市人権ふれあいセンター及び、合生文化会館条例の一部を改正する条例

問 両館の管理運営について。
答 人権啓発教育課の所管となつたためである。

合志市人権同和教育集会所条例の一部を改正する条例

問 二子上集会所の経緯について。
答 人権同和教育の拠点として活動してきたが、地元の管理も学習会もできない状況等から解体と判断した。

平成23年度合志市一般会計補正予算について

(学校教育課)
問 特別支援教育推進事業について。
答 西合志東小、西合志南中への特別支援についての県の委託事業であり、経費45万円は全額委託金である。
(生涯学習課)
問 ふれあい緑地北側駐車場のり面復旧工事について。
答 転落防止については、堅穴住居の解体で不要となったフェンスを再利用して設置する。



ふれあい緑地北側駐車場のり面復旧工事予定地

平成22年度合志市一般会計歳入歳出決算について

(学校教育課)
問 奨学金貸付事業について。
答 平成22年度申請件数は、34名で滞納者数は17名でした。滞納理由としては、経済的理由によるものである。
問 適応指導教室について。
答 三つの木の家、野々島教室、みずき台教室の3教室があり、14名が通学している。子どもたちの心の問題もあるので、福祉課や心理士等と連携して対応している。

(人権教育啓発課)

問 解放子ども会学習会開催事業について。

答 差別に負けない子どもをつくるのが目的で、差別を固定化するためではなく解放するために学習している。

(生涯学習課)

問 コミュニティ運営助成金について。

答 須屋コミュニティについては、23年度はコミュニティ運営委員会の意見を聞いて対応する。

問 生涯学習のまち(都市)宣言の未執行について。

答 生涯学習に対する市民の意識、機運の盛り上がりについて検証すべきであり、まだ宣言する時期ではないと判断した。

(反対討論)

部落解放同盟、及び全日本同和会の補助金支出、そして解放子ども会の学習会事業については一部の地域でしか開催されていないの



泉ヶ丘体育館調査

で他の子どもとの不公平感がある。学習費用の支出を他の学校教育を充実させるために使うべきである。同和施策を続けることが問題の解決を遅らせる。

(賛成討論)

同和問題、あらゆる人権問題についての啓発費用が必要な予算執行である。解放子ども会学習事業についても、子どもたちが置かれている状況を含めて市として最大限の努力をすべきである。

平成23年第3回定例会
主な審議案件と議決結果

	審議案件	議決結果
継続審査 請願 4件	建設に働く仲間と地域経済を救うルールづくりに関する請願	継続審査
	弁天山頂に国旗掲揚台の設置を求める請願書 黒石新開線の歩道拡幅に関する請願	取り下げ承認
	合志市中小企業等振興基本条例の施行に伴う請願	採 択
条 例 8件	合志市部設置条例の一部を改正する条例ほか 7件	原案可決
予 算 5件	平成23年度合志市一般会計補正予算（第2号）ほか 4件	原案可決
認 定 9件	平成22年度合志市一般会計歳入歳出決算ほか 8件	原案認定
契 約 3件	西合志南中学校体育館改築本体工事請負契約の締結ほか 2件	原案可決
その他 1件	合志市道路線の認定	原案可決
請 願 1件	郵政改革法案の早期成立を求める請願	採 択
陳 情 1件	西合志第一小学校区内の交通安全対策（信号機設置）について（要望）	採 択
議員提出 議 案 5件	「国民健康保険の国庫負担割合の改善を求める意見書」の提出 4件	原案可決
報 告 9件	平成22年度合志市下水道特別会計継続費精算報告ほか 8件	報告終了

賛 否 表

- 議案第41号 合志市税条例の一部を改正する条例
- 認定第1号 平成22年度合志市一般会計歳入歳出決算
- 認定第2号 平成22年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 認定第4号 平成22年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 認定第5号 平成22年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
	結 果	表 決 数	西 島 隆 博	松 本 龍 一	後 藤 修 一	濱 元 幸 一 郎	上 田 欣 也	青 木 照 美	坂 本 早 苗	尾 方 洋 直	濱 口 正 暁	坂 本 武 人	吉 永 健 司	神 田 公 司	来 海 恵 子	木 場 田 孝 幸	松 井 美 津 子	木 村 祐 一	今 村 直 登	丸 内 三 千 代	東 孝 助	島 田 敏 春	
議案第41号	可決	17:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○
認定第1号	認定	17:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	認定	17:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	認定	18:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	認定	17:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※起立採決を行ったものに限ります。（○は賛成 ●は反対）

※池永幸生議員は議長職のため、表決には加わりません。

基幹産業としての 農業の振興について

上田 欣也 議員



上田 合志市の農業従事者数は、

産業振興部長 昨年の概数で、男性628、女性514、合計1142人で、一次産業の割合は全産業の6.5%です。

上田 農業の振興における多彩な担い手の育成の意味するところは、

産業振興部長 認定農業者の他、地域営農団体、企業、新規就農者、女性農業経営者、高齢農業者などです。

上田 ブランド化と農家の収入確保について。

産業振興部長 ブランド推進は農業振興の一つの手段と考えています。

上田 機構改革における農政への意気込みを訊ねる。

市長 これからの農業は戦略型で売れる物を作っていくかなくてはならない。そこで現場系の事業部と農商工連携、



合志市の農地

六次産業化等を政策部として取りまとめていきます。

上田 NIE（教育に新聞を）教育導入の経緯と目的は。

教育部長 新学習指導要領におけるすべての教科での言語活動の充実から、学力向上、幅広い人間形成につなげたい。

教育長 氾濫する情報を読みとく力をつけると同時に、授業の改善を通じて世界に通用する子供たちを育てるためにNIEを推進したい。

上田 レターバス等について最新の市民ニーズは把握しているか。

政策部長 利用者アンケートを7月に行い結果を分析中。利用していない市民に対する聞き取りもします。

上田 地域公共交通計画にもあるが、公共交通は全市民の積極的な参加で、植物に水をやるように丹念に育てていくものではないか。

市長 予算を投入するからには有り難さを実感してもらいたい。経費の節減とともに、きめ細かなサービスを検討することも必要と考えます。

地下水利用の合理化・ 水質保全是進んでいるか！

濱口 正暁 議員



濱口 水問題については昨年9月、12月と質問を続けて来たが、地下水そのものの、県や合志市の取組みの状況はどう進んでいるのか。

市民部長 熊本県では生活用水の約8割が地下水でまかなわれており、特に熊本地域11市町村、人口約100万が地下水に依存している。そして地下水の水量、水質に係る問題が顕在化しており①地下水保全の普及

②啓発③涵養対策に取組んで来た。平成24年度から地下水を利用する団体、企業、市町村等で「くまもと地下水財団」として発足し、地域の健全な発展を図ろうとしている。

濱口 市内一部の地域で気がかりな硝酸性窒素への対応はどうか。

水道局長 現在、御代志配水池の早期着工をめざして対応しようとして進んでいる。

魅力化事業の推進について

濱口 自治基本条例はまちづくり条例とも呼ばれ、「住民参加のまちづくり」をうたっているが、合併した市として継承されているか。

政策部長 第2期基本計画の中で「市民参画によるまちづくりの推進」をかがけていて、市がやるべきこととして、魅力化事業を「発展的な事業」に変えるところで現在内部検討している。

歩道の整備状況について

濱口 歩道を使用するのは小学生が一番と思うが市内7小学校の通学路整備率はどれ位か。

都市建設部長 小学校7校では、通学路延長は80・1kmに対して、歩道延長路は33・5kmで整備率は42%である。

整備率の低い小学校は、合志小（14・5kmに対し0.7kmで整備率5%）、西合志第1小（10・5kmに対し0.3kmで整備率3%）、西合志南小（8.7kmに対し3.2kmで整備率37%）で、外の4校は整備率54、63%で、国道、県道の多い所は整備率が高くなっている。



歩道整備工事現場

子どもたちの安全のために

今村 直登 議員



中学一、二年の武道必修化について

今村 来年から保健体育科で武道とダンスが必修になる。中でも柔道は、多くの重傷事故が報告されている。どんな体制を準備しているか。

教育部長 ほとんどの生徒が武道は初めてなので、受け身や基本動作を確実にし、相手を尊重する気持ちを指導したい。また担当の先生方へ事故のないように研修を行なっております。

AED(自動体外式除細動器)について

今村 サッカーの元日本代表の松田選手が練習中に心筋梗塞を発症して死亡した。合志市立の小中学校もスポーツが盛んである。AEDの設置や、大会時の携行などの指導は。

教育部長 全ての小中学校に一台ないし二台は設置している。校長会の中で教育長から万が一に備えて携行するよう指導しています。また消防署の指導の下に全教員、保護者も入れて研修をおこなっています。

PF1法について

今村 PF1法が改正された。今後自治体の業務が相当、PF1に移行することが考えられるが、このPF1とはなにか。

政策部長 PF1とは、プライベート・ファイナンス・イニシアチブの頭文字で公共施設の設計、建設、維持管理運営を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行なう社会資本整備の一つで民営化の手法の一つです。

今村 今度のPF1法の改正の問題点は、民間企業が勝手に自治体の業務をPF1に置き換えて計画を提案できることです。提案されたら自治体は誠実に検証して、先方に返す義務がある。全国でもPF1に置き換えて失敗した例がたくさんある。まず職員がPF1をしっかり理解する必要がある。研修など考えているか。

政策部長 特に行なっていないが合志市PF1導入基本方針を策定している。



消費生活センターの充実・強化を！

坂本 早苗 議員



坂本 合志市は平成22年4月1日に消費生活センターが設置され、相談体制が確立されています。ところが全国消費生活ネットワークシステム(パイオネット)が配備されています。今、国も消費者庁を創設し消費者被害防止に力を入れ、パイオネットは市の負担なしで設置できるにもかかわらず、なぜ配備されていないのでしょうか。

総務部長 パイオネットの整備についてはご指摘のとおり遅れている状況です。早急に整備をしていきたいと考えています。

坂本 合志市の消費者行政活性化計画では社会福祉協議会、包括支援センターなどと連携して在宅の高齢者を対象とした消費生活相談を実施するとありますが、計画は進んでいませんか。

総務部長 現段階では包括支援センター等との連携はできていないのが現状です。

坂本 オレオレ詐欺、多重債務、高額商品の販売等、合志市でも被害が広がり、年々相談件数も増えていま

す。被害を防止するためには早い段階で情報を共有し、市民の方たちに知らせていくことが必要です。消費者生活被害防止ネットワークを作る考えはありませんか。

総務部長 新たな委員会を作ることにはなかなか難しい状況です。消費者被害に遭われた方が多重債務に陥ってしまうケースが非常に多いよう、庁舎内の関係各課との連携、情報交換、消費生活相談窓口につなぐ体制作りが必要と考えています。今ある滞納対策連絡会議に働きかけ、滞納整理等で訪問した際に消費生活センターへの案内、助言、情報提供を図り、救済対策を行っていきたいと考えています。



合志市消費生活センター
096-248-1112

e-ネットキャラバン 講座について

松井美津子 議員



松井 PRE戦略の導入について。
総務部長 貸付け市有財産の中で耐用年数が経過している施設は、用途を廃止し、または地元移管や解体を行なうことを検討してPRE戦略と方向性は同じだと思う。

松井 PPS（特定規模電気事業者）利用で行財政改革につながる節電、節約の取り組みについて。

総務部長 PPSについては当面の間、電力の安定供給や、電気料金等を十分検証する必要がある。

松井 発光ダイオード、LEDや冷陰極蛍光灯ランプ（CCFL）などを公共施設や庁舎内の適材適所に設置を。

総務部長 省エネ、低コストになるので特性を生かした使用を行いたいと思うし、十分検証していきたい。

松井 熱中症予防に公共施設を利用してのクールシエーターの設置について伺う。

総務部長 熱中症の避難的ない扱い方であれば施設の種類によっては活用できるのではないかと思う。

松井 発達障害のうち、知的な遅れがない自閉症の早期発見の手法としてM-CHATの導入について。
健康福祉部長 現段階で導入するということではありません。

松井 新たな人権問題としてインターネットを中心に児童ポルノの広がりが社会問題になってきている。e-ネットキャラバン講座の利用について。

教育部長 e-ネットキャラバンは教職員、PTA研修会、子ども向けの講座も実施可能ということで講座の開催に向けて検討を行なう。

松井 いざというときのために、AEDの設置場所を市民に知らせるためにAEDマップを作成し、広報誌に掲載してはどうか。

総務部長 ホームページ、広報等で知らせていきたい。

PRE戦略とは…公的不動産について、公共・公益的な目的を踏まえつつ、経済の活性化及び財政健全化を念頭に、適切で効率的な管理、運用を推進していくこととする考え方のこと。

物産館の規模拡大 について

木村 祐一 議員



木村 ユーパレス弁天物産館は、建物面積350㎡であり出品者数185名である。将来、小規模農家が多くなり様々な農産物、加工物が栽培生産され、加えてスマートインターが供用開始されお客様の増加も考えられる。物産館の増設が求められるが。

産業振興部長 現在、ユーパレス弁天大規模改修検討委員会で検討いただいている。物産館だけでなくユーパレス弁天全体をどうするか結論を出したい。

木村 スマートインター等が開通して客体が増えれば、スペース的にも駐車場を含め大規模改修が求められる。ぜひ改修・増築を検討いただきたい。

市長 今、大規模改修検討委員会の一方で答申、並びに私自身も土地の利用等を組み合わせて、最大限に効果のある施設整備が出来たら良いかと考えている。

木村 たばこ耕作者が減少するかに

聞き及んでいる。どの様に捉えているのか、対応策は。

産業振興部長 葉たばこの需給バランスを確保することが喫緊の課題であるとの事であり、今回農家の自主的判断により廃作への協力をお願いしたとの事である。現在50戸たばこ農家があり、うち22戸が廃作希望との事である。今後、営農計画を聞き取り、支援協力を考えていきたい。

野々島公民館付近の活性化 について

木村 旧西合志町役場跡地であり、現在は老朽化しつつある公民館、JA西合志支所と閉鎖された医院があるが物寂しさを感じる。医療介護施設として活用できないかと感じるが。

教育部長 今後、公民館建替え検討委員会を立ち上げ隣接地等の有効活用等について検討していくと思う。

市長 地域住民にも検討委員会に入っていたら、どんな施設整備がいいのかという協議会をつくりたい。

食材の放射能検査体制

の確立を！

神田 公司 議員



神田 「学校給食の食材の放射能汚染は大丈夫でしょうか」と保護者に質問を受けた。熊本学園大学の中地重晴教授は「内部被ばくを防ぐには、

- ①放射能に汚染された食品は極力避ける。
 - ②魚―産地（銚子沖以南かどうか）による選択が可能だが…。
 - ③野菜―冷凍食品の活用、葉物はよく洗う。
 - ④肉―全頭検査による安全性の確保。
 - ⑤避けられない場合―大人は食べてよいが子どもには食べさせない工夫が必要。
 - ⑥ヨウ素131のためには、事故直後ヨウ素剤を飲む（自治体による配布体制の構築。）
- としている。教育委員会として、食材選びや放射能などの検査についての対応は。

教育部長 学校給食の食材の納入では、栄養士と調理員の立会いの下、検収簿に基づき品名、数量、納品時間、納入業者、製造業者及び所在地、生産地、品質、鮮度、包装容器等の状況、異物混入、異臭の有無等について点検、確認を行っている。1学期末に文科省から学校給食の食材の安全確保について、放射性セシウム

で汚染された稲わらを与えられた可能性のある牛の肉を学校給食で使ったというケースが発生したことを受けて調査があった。

神田 保護者が不安に覚えるのは、日本の食品の（放射能汚染 暫定基準値が、国際基準に比べ高く、当然だ。学校給食の食材の検査体制、食材選びについてお知らせを出すべきだ。**教育部長** 「学校便り」を通じてお知らせをしていくということについては、是非考えていきたい。



給食調理風景

市民の暮らしに

より沿った政策を！

来海 恵子 議員



来海 来年は国保や介護保険料、後期高齢者医療保険料、子ども手当の廃止により、児童手当が復活し所得税等が上がり予測されるが、市民の負担を少なくするため、納期を8回から10回に変更できないか。

市民部長 変えるとなれば、システム改良等大きな費用がかかります。納期回数増加により費用対効果はどうか、また、どの範囲までするか、実施した場合の影響はどうか等を十分に検討しなければ安易に変更はできません。相談体制の充実を図りながら、現行の8期で行きたい。

来海 再度、市長に伺います。

市長 私はそれよりも、健康人口を増やしたいと考えています。

来海 コンビニやポイントのつくクレジットカードを取り入れて、市民の利便性を高めては。

市民部長 コンビニ収納は熊本市・山鹿市・天草市・上天草市が実施しており、本市でも上下水道料は20年2月から実施しています。また、菊池地区税協議会で9月26日に山鹿市で研修を行います。費用対効果等の

検証を行い、実施に向けた検討をします。クレジットカードについては現在、熊本県で実施している所はなく、今後の検討課題です。

来海 市長が健康づくりに力を注ぎたいと仰いました。是非、健康づくり推進条例を制定していただきたいと思いますが如何ですか。

健康福祉部長 策定までの期間は一定時間必要ですが、健康づくりは待ったなしです。条例の意義・目的・方向性を十分論議し、市民や議会のご意見も伺いながら進めて行きます。



健康が一番！

住みよい環境、楽しい地域 を作っていきましょー

松本 龍一 議員



トピック

松本 最近の政府の動向はどのようになっていますか。

産業振興部長 野田政権に代わったが、参加への意欲は高いと思われる。11月までに大枠合意を目指すという事なので、今後とも十分注視していく必要がある。

竹林整備事業について

松本 竹林の現状、事業の進捗状況、事業の見直しについて伺います。

産業振興部長 事業実績は、19年3件、20年7件、21年5件、22年3件と低迷しており、荒れた竹林が多く目立っております。そのため補助金の額、一筆一筆に變更、チップの更新等検討していく必要があると考えております。

若手の職員の研修について

松本 農政課、商工課の若手職員に現場での実践的研修をさせてはどうでしょうか。

産業振興部長 以前は国から地方に研修に出したり、市でも自衛隊に体験入学させていたこともありましたが、基幹産業でもあります農業・商工業

の現場を体験するのは、有益なことであると考えます。

子どもフェスティバルについて

松本 子ども会の重要な事業であり合併5周年でもあるので、予算付けして盛り上げてはどうでしょうか。

教育部長

実行委員会の方に投げかけて、市の方でもバックアップしていきたくと思います。



子どもフェスティバル

小規模開発に伴って作られた公園の整理統合について

松本 住宅地内にある小さな公園をいくつかまとめて大きな公園にすることができないでしょうか。

都市建設部長 対象となる地域の250m以内に2000〜3000㎡の公園を作るのであれば、可能であります。

誰もが安心して医療を受けられる国保制度に！

濱元幸一郎 議員



濱元 本市では国保税の滞納を理由に、192世帯の保険証が市役所窓口に留め置かれ無保険状態となっている。なぜ、こんなことをするのか。

健康福祉部長 滞納対策として、納税の勧奨を含め、納税相談の機会をつくる手法として行なっている。

濱元 納税相談の機会を作るためというなら、来るのを待っているのではなく市から訪ねていけばよい。「保険証を長期間留め置くことは望ましくない」との厚労省の通達も出されている。保険証がなく受診せず、手遅れで死亡した事例も全国で発生している。早急に留め置かれていた保険証を全世帯に届けるべきだ。

健康福祉部長 短期保険証の資格がある人は、保険証が手元になくても3割負担で受診が可能。保険証を全員に届けるのは困難である。

濱元 熊本市では、昨年滞納を理由に、窓口で留め置いていた約8000世帯の保険証を郵送も含め全て被保険者に届けた。熊本市独自の調査で国保料滞納世帯のほとんどが生活

困難を理由としたものだったから。保険証を届け、市役所が直接訪問する心の通い合う収納対策を実施し、保険料の収納率も向上している。合志市でも早急に実態調査を行い、無保険者解消を図るべきだ。

暮らし破壊の国保増税反対

濱元 国保財政が赤字になるかもしれないから、今後どうするかという議論がある。何事も政策化するとき合志市の国保世帯の8割が年収200万円以下の生活。大変厳しい。私は国保税は1円たりとも増税してはならないと考える。市長の見解は、市長 誰も喜んで上げる人はいない。いろんな仕組みを考え、検討していきたい。



職員の管理について

丸内三千代 議員



丸内 この5年間の職員数の推移、及び非正規職員数はどうなっているか。

総務部長 平成18年合併時の職員数は341人で、現在318人で23人の減である。非正規職員は4月1日時点で248人である。

丸内 全国平均からして、非正規職員数の割合が多いが、市民サービス低下を招かないのか心配するが。

総務部長 保健師、栄養士、介護士や給食調理員、図書司書等専門性のある業務について任用している。

丸内 人事評価制度検討委員会を立ち上げて試行的に行なっているが本格導入はいつか。導入により給与体系の見直しや昇格昇任や人事異動、定期昇給に活用するとしているが。

総務部長 来年度から本格導入し、人事異動、昇格昇任については当然活用していく。将来的には昇給にも及ぶものである。ただし、この制度が十分浸透し納得できる体制となった時点である。

丸内 この制度の目的である人材育成ということよりも、人と人の信

頼関係が失われていくのではないかと心配するが。

総務部長 市民に信頼される職員になることが目的であります。

丸内 合志市に必要な適正な職員数をどう見ているのか。合併協議会で40人削減をどう思っているのか。

市長 決して40人削減ありきとは考えていない。尊重するが変更も十分あり得る職員の適正数、適正配置等協議させていただきたい。

全教室にクーラー設置を

丸内 中学3年生のクーラー設置に関しては、23年度に予算化された。今後、全児童生徒にも拡充する考えは。

市長 事業の見直し、節減しながらがんばる方向で決断し結論を出す。



住環境の充実

尾方 洋直 議員



生垣の管理指導

尾方 児童の登下校歩道及び一般歩行者、車両の通行妨害などの苦情が多い。管理指導について伺う。

市民部長 平成22年度勧告を行なった件数は89件です。市民からの通報を受けた後、現地調査を行ない「空き地繁茂した雑草等の除去に関する条例」に基づき草刈勧告を文書で地主に通知しています。事情によっては、シルバー人材センター等紹介して対応しています。

無形文化財神楽保存

尾方 本市の高千穂、須屋、黒石神楽の後継者確保に苦慮しているが、対策はあるのか。

教育部長 三つの神楽に共通しているのは市の職員が担っている現状です。伝統文化が廃れないよう今後、地域の理解と協力を求め、例えば小中学校の行事、文化祭で披露するなどでも検討していきたいと思えます。

尾方 8月14日、合志市5周年夏祭り1万人以上の市民の参加で盛況でしたが今後の市民祭りのあり方は。

政策部長 来年度の実施については

課題、問題点等を実行委員会等で検討します。

市長 地域の人たちが豊かにしようという思いが全面に出てくるような議論を行なっていただきたい。



合志市夏祭り

口蹄疫の予防

尾方 口蹄疫が発生しますと、畜産農家及び市においても莫大な経済的損失となります。現在の予防対策は。

産業振興部長 本年度4月以降は韓国でも発生は無い状態です。今後は農家自身の自己防衛と県、農家と協力しながら取り組んでいきます。



消防夏季訓練
7月24日(日) 中央運動公園グラウンドで、消防団員441名が参加し行なわれました。



河川美化作業
(上生川・塩浸川)
7月30日(土) 市民の皆さんや市内企業のボランティア・市議会議員・市職員の約300名が上生川、塩浸川の清掃を行いました。



合併5周年記念事業
「合志市夏祭り」
8月14日(日) 午後5時から農業公園カントリパークで、行なわれました。



第5回菊池地域議会議員親善スポーツ大会
(菊池市)
8月20日(土) 午前9時から菊池市龍門ダムエントランス広場で菊池地域2市2町の議員相互の親睦と融和、健康増進をはかるためグラウンドゴルフ大会が行なわれました。



須屋地蔵祭り
8月23日(火) 今回で36回目となった熊本三大地蔵祭りの一つとして有名な地元の祭りです。須屋地区県道沿いで行なわれました。



合志市企業等連絡協議会
「ミニバレーボール大会」
9月3日(土) 午前9時からヴィーブルで開かれ29チーム、約200名が参加しました。市議会チームも参加しました。

議会の動き

(7月～9月)

【7月】

- 13日 議会広報調査特別委員会
- 14日 広島県三次市議会より「決算審査のあり方、議会改革について」視察研修
- 20日 全員協議会、議会活性化調査研究特別委員会、総務常任委員会
- 21日 第125回地方財政委員会(東京都)
- 22日 議会広報調査特別委員会、新議会議員を対象とした行政評価研修会 菊池地域市町議会・正副議長、正副常任委員長、正副議会運営委員長研修会(大津町)
- 25日 奈良県五條市議会より「合志市の議会運営について」視察研修 産業建設常任委員会
- 27日 議会広報調査特別委員会
- 28日 全員協議会、総務常任委員会、健康福祉常任委員会、文教常任委員会
- 29日 総務常任委員会、産業建設常任委員会

【8月】

- 1日 議会広報調査特別委員会
- 2日 広島県安芸高田市議会より「行政評価システムについて」視察研修
- 17日 総務常任委員会、産業建設常任委員会
- 18日 平成23年度熊本県北市議会連絡協議会(玉名市) 産業建設常任委員会、健康福祉常任委員会
- 19日 議会活性化調査研究特別委員会
- 19日 全員協議会
- 20日 第5回菊池地域議会議員親善スポーツ大会(菊池市)
- 22日 文教常任委員会
- 25日 議会運営委員会
- 30日 第3回(9月)定例会招集、議会運営委員会、全員協議会

【9月】

- 5日 連合審査(総務、産業建設、健康福祉、文教) 議会活性化調査研究特別委員会 議会広報調査特別委員会
- 6日 議会運営委員会
- 13日 議会運営委員会
- 14日 全員協議会
- 15日 議会活性化調査研究特別委員会
- 20日 第3回(9月)定例会閉会、議会運営委員会

平成23年第4回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
12	1	木	本会議	市長提出議案上程及び説明
	7	水	本会議	質疑、委員会付託
	8	木	常任委員会	付託事件の審査
	9	金		
	12	月		
	14	水	本会議	一般質問
	15	木		
	16	金		
	20	火	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)

※日程は変更になる場合があります。

表紙のはなし



8月14日(日)
ヴィーブルで第22回ワ
ンパクすもう大会が合
志市商工会青年部の運
営で行われました。
幼稚園・保育園児73名、
小学生110名の183名が
参加しました。

お知らせ

次回の定例会は12月1日からの開催と
なります。
ぜひ、傍聴においでください。

議会広報調査
特別委員会

- 委員長 島田 敏春
- 副委員長 後藤 修一
- 委員 濱元幸一郎
- 委員 松本 龍一
- 委員 西島 隆博



木々の葉も少しずつ色づき始め、秋の
深まりを知らしております。
紅葉の季節になると行楽で紅葉狩り(も
みじがり)に出かける人も多いと思いま
すが、元来、楓(かえで)と紅葉(もみじ)
は植物分類上同じだそうですが、楓の中
で特に美しい種類を「もみじ」と呼ぶそ
うです。
奥山に 紅葉ふみわけ 鳴く鹿の
声聞く時ぞ 秋はかなしき
今年も千年に一度と言われる東日本大
震災というとても辛いことがあり。
又、未曾有の高気圧による、景気低迷と
あまりいいことがありませんが
こころは、気分一新、古き日本の良き時
代に思いを馳せ、菊池渓谷でも出かけて
暮れゆく秋を楽しんだらいかがでしょ
うか。

編集後記

議会事務局のご紹介

合志市議会には事務局長をはじめ、4名の
職員の皆さんが業務に取り組んでいます。
議会の円滑な運営のために、なくてはな
らない存在です。日ごろ議会を支えてく
ている職員の皆さんを紹介します。



後列 大山主幹 田崎主幹
前列 後藤事務局長 財津次長補佐

どうぞよろしくお願いします。

議会だよりに対するご意見は

合志市議会事務局 電話 096-248-1111(代表)
248-2038(直通)
Fax 096-248-2047
メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

